



# 交運労協ニュース No. 9

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2025年2月20日

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

## ITF(国際運輸労連)書記長が来日

### アジア太平洋地域の取り組みについて意見交換

2月17日(月)、ITF(国際運輸労連)のスティーブ・コットン書記長が来日し、交運労協ならびに加盟構成組織とアジア太平洋地域の取り組みについて意見交換を行った。

冒頭、スティーブ・コットン書記長は、「昨年10月の世界大会(マラケシュ)は非常に多様性に富んだ大会だった。一方で世界は急速に変化し続け、世界的に人員不足が感じられる。ITFとしてはさらに組織拡大を進めたい。この作業は国ごとに事情が異なることも留意しなければならない。日本の皆さんがITFに何を期待しているのかということを書いていただく必要がある。日本の皆さんが自分ごと、自分の問題として考えていただきたい」と挨拶した。



池之谷 議長



スティーブ・コットン  
ITF 書記長



スコット・マクダイン  
ITF アジア太平洋地域部長

続いて、スコット・マクダイン ITFアジア太平洋地域部長より、アジア太平洋地域における、「加盟人員戦略」「活動計画」「統一された責任ある体制・運営」について、以下の報告が行われた。

- 加盟人員戦略

適切な人員配置を行い、ITFと加盟組織の連携により、成長分野を特定し、その成長のために積極的にキャンペーンを展開することで、加盟人員の増加につなげる。キャンペーンの方法は国ごとに異なる。

東京、香港、シンガポール、デリー、シドニーに地域事務所があり、戦略的に配置されているが、1つの地域作業計画の下に統合を行う。統一された説明責任のある構造を持つ必要がある。

- 活動計画

キャンペーンについて、自分たちが説明責任を果たしたかが問われる。年に2回、ITF会議で共有することで作業計画と行動についてチームに説明責任を負う。

- 統一された責任ある体制・運営  
組織化よりも管理に重点が置かれていることを認識し、地域内に専任のオルガナイザーを設ける。

この後、参加した構成組織と ITF の間で意見交換を行った。

主な発言と ITF からの答弁は以下の通り。

○青山浩二・自治労都市交評事務局長

AI・自動運転について、労働者の問題と安全について重要だと考える。アメリカやヨーロッパでは自動運転のバス・タクシーがすでに走っているが、ITF としてどのような課題があると認識しているか、AI・自動運転の導入についてどのように考えているか伺いたい。

○福田英樹・私鉄総連委員長

日本では「安全」を第一に重要視している。一方で人手不足、要員不足については他の国にもあるのは承知しているが、日本では人口減少が拍車をかけていることは間違いない。人口が減少すれば当然労働者が減っていくため、持続可能性を担保するために私たちは考えていかななくてはならない。規制緩和があったせいで未だにそれが尾を引いている。その中で「安全」を何とか守ってきた。交通運輸・観光サービス産業において、「安全」は世界に負けないと自負していて、これが労働者を守り、利用される方を守ることにつながっている。世界大会でも方針に上がっていたが、安全が中心にある ITF の活動について支持をしている。

○溝上泰央・全自交労連委員長

この数年のライドシェア問題・プラットフォームの課題については東京事務所を通じて様々な情報をいただいたおかげで、ライドシェア推進勢力の主張が全くのデタラメだと確信するに至った。感謝したい。私たちとしても、世界中のタクシーが日本のタクシーのような安全・安心を持つことができるようにいろいろお力を貸したいと思っている。



会議の様子



青山事務局長  
(自治労・都市交評)



福田委員長  
(私鉄総連)

○松永英樹・全港湾書記長

昨年の世界大会で、我々港湾労働者の抱えている石炭問題での発言があったと記憶している。火力発電所への石炭供給廃止に伴う石炭荷役の減少、我々の仲間の雇用が減少することに対し、ようやく政労使による意見交換と対策連絡会議が持たれることになった。日本という国はエネルギー転換に関する政策は出すものの、肝心の責任を取らないというスタンスがみられる。世界的なエネルギー転換の中、公正な移行のもとで、各国において労働者の雇用対策等がなされているが、残念ながら日本はそういった状況にない

いうことを申し上げる。その時に、具体的な労働問題を取り扱っている ITF がここでこそ影響力を発揮していただきたいということ、あらゆるアドバイスをいただきたいということをお願いしたい。

○岩元孝信・国労書記長

国鉄が旅客の6会社と貨物会社に分割されて約 38 年。その中で収入が上がり安定している会社もあれば、そうでない会社もある。赤字を抱えていても、公共交通の名のもと、国の支援を受けながら輸送を守ってきた。このような現状の中、鉄道の輸送人員は、国の輸送人員の数割を担っているながら、国家予算では道路の何十分の1という事実がある。他国において、鉄道予算を獲得するためにはどのような運動をやっているか事例があれば教えていただきたい。



溝上委員長  
(全自交労連)



松永書記長  
(全港湾)



岩元書記長  
(国労)

<ITF からの答弁要旨>

自動運転タクシーについては、いまアメリカのタクシー組合は Uber との紛争があり複雑な状況であり、ITF が統一した対応をとるのが難しい。サンフランシスコでは完全自動運転タクシーが走っているが、規模が小さくまだメジャーな形にはなっていないと聞いている。地下鉄は自動化が進んでいるが、多くの組合で労働者の労働条件について交渉ができており、必ずしも雇用削減、人員削減にはつながっていない。シドニーの地下鉄は車掌を撤廃する方針を持っていたが、組合が交渉を行い、その結果、車掌制度は廃止されなかったという事例もある。具体的にどういったアシストができるのか、活動できるのかということをお話し合っていきたい。皆さんから意見をいただいて、その意見を ITF の活動計画に反映させていくために、この意見交換会がある。そのことで、皆さんが ITF の存在感、皆さんと関係がある組織なのだということを感じていただけたらと思っている。

「安全」は非常に重要である。労働者が仕事に毎日行って、そして安全に家族のもとに帰れる、これはもう何にもまさるプライオリティだ。非常に重要な点を想起させていただき感謝したい。プラットフォームについてだが、ILO 総会でこのたび、プラットフォーム労働に関する特別委員会を立ち上げる。政府に対しロビイングを行い、そこに代表として入れるよう要請し、活動することも一つの方法だ。港湾労働者と石炭供給については、ITF 港湾部会と連携して、他国の事例やアドバイスを提供することができる。ぜひ一緒にこの問題に取り組んでいきたい。

最後に、ITF と交運労協のさらなる関係強化と情報共有の重要性を確認して終了した。

以上